

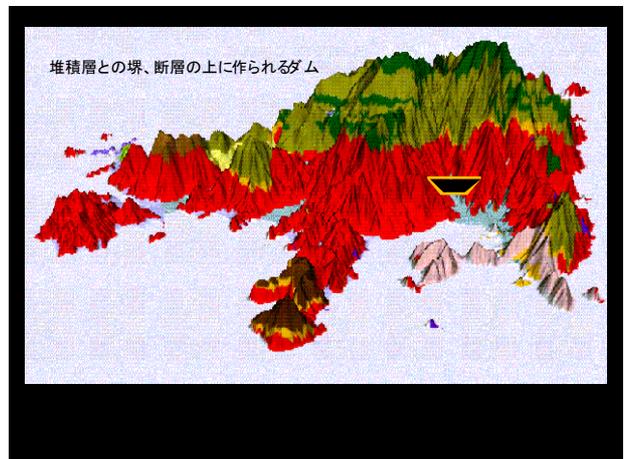
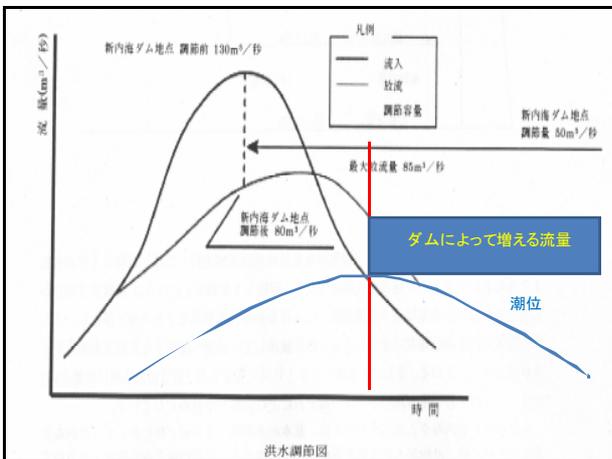
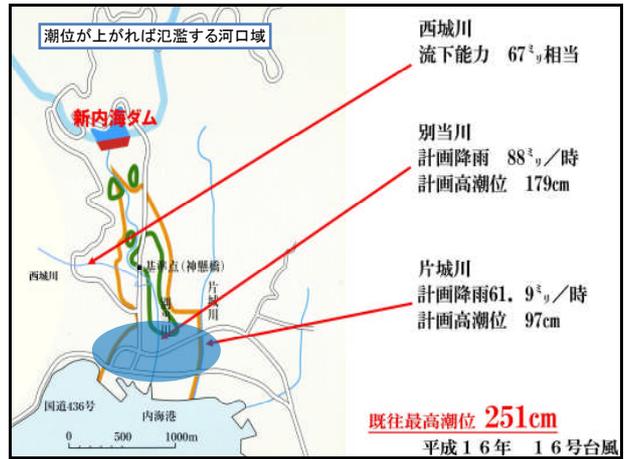
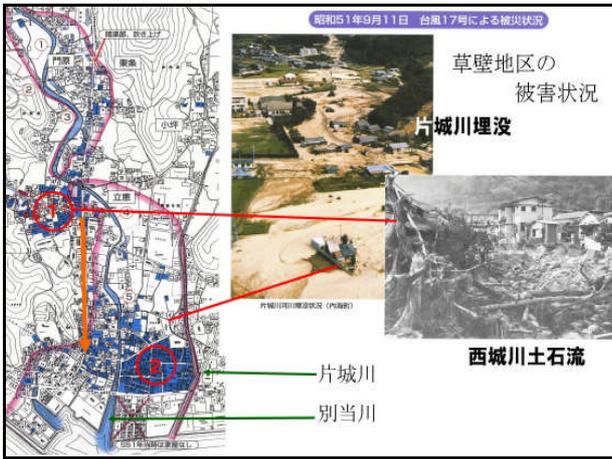
高木基金 成果発表会配付資料

グループ名 ・代表者名	香川ボランティア・NPOネットワーク 調査担当 石井 亨	助成金額	25万円
助成のテーマ	別当川の自治と治水の批判的検証		

調査研究等のテーマに関する背景説明

問題の概要	香川県小豆島に別当川という全長 3996 メートルの二級河川がある。この川に堰堤の長さ 447 メートルという、河川の全長の一割を超える新内海ダムの建設が進められている。新内海ダムが本当に必要なのか、本当に民意によって計画されたものなのか疑問を残したまま、用地買収に応じない住民に対して、起業者らは 08 年 3 月に土地収用法適用事業認定申請を国土交通省に提出した。09 年 2 月、主要法適用事業認定が下され、現在収用法に基づく手続きが進められている。これに対して、反対住民らは 09 年 5 月に行政不服審査請求を申し立てると共に、同年 7 月、事業認定取消訴訟を高松地裁に提起した。	
問題の原因 など	別当川河川整備計画に基づく、新内海ダム建設事業（起業者 香川県及び小豆島町）危険が指摘されている昭和 34 年に完成した内海ダム（総貯水量 17 万トン）を水没させる形で、同計画に基づき建設される、治水、利水を目的とした多目的ダム建設事業で、堰堤長 447 メートル、堰堤高 42 メートル、総貯水量は 106 万トン。建設事業費は 185 億円を予定。	
問題の経過	<p>1976 年 小豆島にて未曾有の豪雨被害 後原状復旧</p> <p>1996 年 基礎調査に着手</p> <p>1998 年 河川整備基本方針策定</p> <p>1999 年 河川整備基本計画策定</p> <p>2002 年 脱ダムの風潮の中、唯一国土交通省補助事業として事業認定</p> <p>2003 年 建設事業着手 (用地買収、取りつけ道路、実施設計)</p> <p>2008 年 収用法適用事業認定申請</p> <p>2009 年 収用法適用事業認定 事業認定に対する不服審査請求申立 事業認定取消請求訴訟提起</p>	<p>位置関係</p> 
争点	<p>治水計画の基礎になっているのは、昭和 51 年災害（7617 台風災害）。しかし、この災害で被害を受けた別当川下流域（河口域）は、別当川以外に隣接する片城川埋没や別当川支流の西城川土石流による複合災害である。さらに潮位による影響は評価されていない。しかし、本計画は全ての被害を別当川によるものと定義し、全ての計画が組み立てられている。</p> <p>また、香川県独自の計算により実際の流入量よりもおよそ 30% 過大に洪水が評価されている。その上、既往最大潮位に達した場合、降雨が無くとも昭和 51 年災害による浸水域が浸水してしまうことは計算上明らかであり、平成 16 年 16 号台風では現実の被害として現れた。</p> <p>また、利水計画については、長期水道水需給計画に基づき日量 1000 トンの上水不足を想定してダムの建設根拠とされていた。しかし、実際の供給実績は大幅に予測を下回り、建設根拠を失ったために、収用法適用事業認定申請の段階で、簡易水道を上水道に統合する計画により上水不足が発生すると理由が書き換えられた。起業者の試算に基づいたとしても完成後間もなく、人口減少に伴い新規水源の必要性を失うことが明らかである。これらに関して、公開の場での科学的討論を要求してきたが、起業者は拒み続けてきた。</p>	
助成を受けた調査研究等のねらい	<p>本事業の進展の中で、科学的に被害実態、対策代案、水源開発の是非、ダムの功罪等が議論されたことはなく、起業者等の説明によってのみ必要性が訴えられている。報道関係者も行政の発表を報道するだけで、検証能力を持たない。そこで、利治水の必要性及び対策の在り方、またダムを建設してしまった場合の問題点なども含めて調査し、わかりやすいパンフレット形式にまとめようとするものである。</p>	





グループ(個人)のプロフィール

連絡先など	住所・所在地	香川県小豆郡土庄町豊島唐櫃 1032番地 1				
	連絡担当者	石井 亨				
	電話・FAX・携帯	TEL (FAX兼用) 0879-68-2875 携帯 090-8970-6897				
	E-mail・URL	ishii@ad8.moperane.jp				
グループの 特色						
これまでの 活動経過・ 研究実績	<p>1999年～2007年・香川県議会議員を務め、その際地元住民からの訴えで「内海ダム再開発事業」に遭遇。議会での論戦を試みてきたが、答弁は口頭無形であった。</p> <p>水源開発問題全国連絡会の協力により基本高水及び現行河川の流下能力については、検証を終え、県の計算の異様さは突き止めたものの、この領域は水掛け論であり、香川県は公開での討論を拒否し続けた。わかりやすい運動として広げようにも、ダム問題の争点は分かりにくく、もっと広い範囲での検証と分かりやすい問題提起を必要としたため、本調査に臨んだ。</p> <p>刊行物「未来の森」農事組合法人てしまむら 2007年2月</p>					
グループの 組織基盤・ 財政状況	決算/事業報告	あり	なし	会員組織	あり	なし
	会報など	あり	なし	発行サイクル		
	会員・支援者数					
	年間の予算規模					
	主な収入内訳	助成金25万円		主な支出内訳	現地見学学習会バス借り上げ料	
主要メンバー 役員など						
協力を受けて いる研究 者(*1)						
協力して活 動している 団体など(*2)	<p>◎環瀬戸内海会議</p> <p>◎関係の自然と共に生きる会</p> <p>◎水源開発問題全国連絡会</p>					
その他 (自己PR・協力要 請等も可)						

(記入方法) *1 グループの役員など、恒常的に助言・協力を受けられる関係にある場合は◎印をつけ、役職や関係などを付記して下さい。(過去に助言・協力を受けたことがある、あるいは、今後依頼できる、という関係の研究者は、無印で記載して下さい。)

*2 特に密接な関係にある団体には◎印を付けて下さい。(必要なときに協力を頼めるという団体は無印で記載して下さい。)

参考文献・ウェブサイトなど

- ・
- ・
- ・